別記

第１号様式（第８条関係）

年　　月　　日

京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏名又は名称及び代表者名

　年度府内学生就職促進応援事業費補助金交付申請書

　府内学生就職促進応援事業費補助金取扱要領第８条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

(1)　事業実施計画書（別紙１）

(2)　申告書（別紙２）

(3)　事業収支予算書（別紙３）

(4)　京都府税の滞納がないことの証明書

別紙１

事業実施計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受　入　事　業　者 | 会社名及び  代表者職氏名 |  | |
| 所　在　地 | 〒  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡： | |
| 企業担当者 | 氏　名：  部署名：  役職名： | |
| 受　入　予　定　者 | 就業場所 |  | |
| 就業開始日  及び就業期間 | 令和　年　月　日～ | 1. 1ヶ月以上2ヶ月未満【　　】 2. 2ヶ月以上　　　　　【　　】   （いずれかに○をつけて下さい） |
| 給料など  （支払う賃金予定額） |  | |
| 就業内容 |  | |
| 新型コロナウイルス  感染防止対策に  かかる経費等 | |  | |
| 期間中における  インターンシップ  受入予定数 | | 有償インターンシップ受入予定人数　　　　　　　　名 | |
| 無償インターンシップ受入予定人数　　　　　　　　名 | |
| 参加した  マッチングイベント | | 日時： | |
| イベント名： | |
| 備考 | |  | |

別紙２

申告書

以下のとおり申告します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

□ 申請者は、学生等を対象とした中長期有償インターンシップを実施する府内中小企業等です。

□ 申請者は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第５条第１項に規定する適用事業の事業主です。

□ 申請者は、京都府税の滞納はありません。

* 雇入れ事業所の事業主又は取締役の３親等以内の親族（配偶者又は３親等以内の血族若しくは姻族をいう。）を受け入れません。

□ 申請者は、申請日前１年以内に申請者の都合で従業員を解雇していません。

* 申請者は、同一の学生等の受入に係り、他の同様の助成制度の適用を受けていません。

□ 申請者は、大企業又はみなし大企業ではありません。

□ 申請者は、京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第２条第４号に掲げる暴力団員等ではありません。

□ 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、同法第２条第６項第４号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。

□ 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。

□　申請者は、本補助金の申請日の前日から起算して過去１年間に、労働基準関係法令違反により送検処分を受けていません。

□ 申請者は、本府の実施する就労支援事業所管課（室）に対し、申請者名（企業名等）、住所・所在地、電話番号、担当者氏名を提供し、必要に応じて、本府又は本府業務受託事業者が、問合せ等を行うことに同意します。

□ 申請者は、京都府補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）及び府内学生就職促進応援事業費補助金交付要領に定める事項に違反しません。

□ 補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、根拠資料を求められた場合には速やかに提出し、提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。

社名・団体名

代表者(職)・氏名

別紙３

事業収支予算書

1　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 予算額 |
| 府補助金 |  |
| 自己資金 |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計 |  |

2　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 予算額 |
| 給与など（支払う賃金予定額） |  |
| 新型コロナウイルス感染防止対策に  かかる経費等 |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計 |  |